



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本製麻株式会社
コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 中本 広太郎
(氏名) 池田 明穂
TEL 078-332-8251
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,897	△15.8	240	△5.5	159	△27.7	△240	—
21年3月期	7,007	△6.6	253	△12.9	220	4.7	45	△34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6.54	—	△16.8	3.2	4.1
21年3月期	1.25	—	2.8	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,050	1,845	26.1	35.92
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98

(参考) 自己資本 22年3月期 1,317百万円 21年3月期 1,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	290	△138	△98	285
21年3月期	260	△121	△66	224

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,989	3.3	107	40.6	92	—	53	288.9	1.44
通期	5,636	△4.4	184	△23.3	148	△7.0	79	—	2.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,733,201株 21年3月期 36,733,201株
② 期末自己株式数 22年3月期 50,811株 21年3月期 48,728株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,830	△7.0	132	36.2	46	△3.6	△272	—
21年3月期	5,194	△4.7	96	12.5	48	69.9	59	293.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.44	—
21年3月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	3,746		905		24.2		24.68	
21年3月期	3,767		1,186		31.5		32.34	

(参考) 自己資本 22年3月期 905百万円 21年3月期 1,186百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,413	△1.3	62	△5.6	45	—	40	144.1	1.09
通期	4,542	△6.0	105	△20.5	66	41.7	55	—	1.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の経済対策などにより、一部に景気持直しの兆しが見られるものの、デフレ進行と雇用・所得面の環境悪化等により個人消費の低迷が続き、景気の先行きの不透明感を払拭するまでには至っておらず、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量およびコストの見直しを行い、業績及び財務体質の改善に取り組みましたが、消費の低迷は収益を圧迫しました。なお、ここ数年業績が悪化しておりましたホテル・レストラン事業は3月を以って廃止いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,897百万円(前期比15.8%減)、営業利益は240百万円(前期比5.5%減)、経常利益は159百万円(前期比27.7%減)となり、ホテル事業の撤退による特別損失589百万円を計上したことにより当期純損失は240百万円(前連結会計年度は45百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材の米麦用麻袋では受注が減少し、麻一般製品でも原産国の原料不足による製品価格の高騰の影響を受け需要が減少し、紙袋資材においても樹脂・石油化学メーカー向け市場は回復傾向にあるものの減収となりました。その結果、売上高は837百万円と前連結会計年度に比し62百万円(前期比6.9%減)の減収となり、消費の低迷と販売価格の改定が遅れたことなどにより、営業損失は25百万円(前連結会計年度は営業損失38百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フローマットは世界的な自動車販売市場の不振で始まりましたが、国内では減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、海外でも各国の経済対策や在庫調整の一巡による市場の回復や中国向けの需要が大幅に増加しました。ゴルフ練習用マットは人工芝販売価格の値上げの影響もあり伸び悩みました。その結果、売上高は2,181百万円と前連結会計年度に比し292百万円(前期比11.8%減)の減収となり、生産コストの見直しを図り営業利益は255百万円と前連結会計年度に比し39百万円(前期比18.5%増)の増益となりました。

(食品事業)

パスタでは家庭用の販売に注力しましたが、原材料価格の下落とデフレの進行により、販売単価は大幅な値下げとなり、業務用はユーロ圏以外からの輸入品との価格競争が激化しました。また、レトルトソースは堅調に推移しましたが、トマト缶・オリーブ油などの輸入品は円高傾向の影響を受け減収となりました。その結果、売上高は2,358百万円と前連結会計年度に比し432百万円(前期比15.5%減)の減収となり、営業利益は94百万円と前連結会計年度に比し9百万円(前期比8.8%減)の減益となりました。

(水産事業)

景気低迷の影響を受け需要は減少し相場は大幅な下落となりました。また、期初よりの魚病の発生および子持ち鮎の販売低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は119百万円と前連結会計年度に比し52百万円(前期比30.6%減)の減収となり、営業損失は27百万円(前連結会計年度は営業利益5百万円)となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宿泊、料飲、宴会部門とも景気低迷の影響を受け各施設の利用客が減少し大幅な減収となりました。その結果、売上高は330百万円と前連結会計年度に比し252百万円(前期比43.3%減)の減収となり、営業損失は48百万円(前連結会計年度は営業損失31百万円)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は70百万円と前連結会計年度に比し18百万円(前期比20.4%減)の減収となり、営業損失は7百万円(前連結会計年度は営業利益0百万円)となりました。

企業集団の事業別売上高

区分	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	899,454	12.8	837,270	14.2	△ 62,183	△ 6.9
マット事業	2,474,650	35.3	2,181,839	37.0	△ 292,811	△ 11.8
食品事業	2,790,220	39.8	2,358,089	40.0	△ 432,131	△ 15.5
水産事業	171,896	2.5	119,357	2.0	△ 52,539	△ 30.6
ホテル・レストラン事業	583,034	8.3	330,475	5.6	△ 252,558	△ 43.3
その他事業	88,663	1.3	70,538	1.2	△ 18,124	△ 20.4
合計	7,007,919	100.0	5,897,570	100.0	△ 1,110,348	△ 15.8

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「新規販路の拡大」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。具体的には、

- ① 産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ② マット事業につきましては、消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供により収益を確保してまいります。
- ③ 食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、レトルト製品の販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した商品を開発し、ブランドの浸透を積極的に展開してまいります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外におきましては、東南アジア地区をはじめ、中国、中東諸国等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつなげる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,636百万円、連結営業利益184百万円、連結経常利益148百万円、連結当期純利益79百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル90円、1タイバーツ2.70円、1ユーロ123円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,050百万円、前連結会計年度末と比較して185百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加207百万円、固定資産では建物及び構築物の減少445百万円、繰延税金資産の増加212百万円であります。

当連結会計年度末における負債は3,204百万円、前連結会計年度末と比較して343百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金の増加308百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少682百万円、事業撤退損失引当金の繰入161百万円、固定負債では長期借入金の増加609百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は1,845百万円、利益剰余金の減少などで前連結会計年度末と比較して157百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加290百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少138百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少98百万円により、現金及び現金同等物は60百万円増加し当連結会計年度末残高は285百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、税金等調整前当期純損失が450百万円と前連結会計年度と比べて573百万円減少しましたが、減損損失の計上410百万円、事業撤退損失引当金の増加161百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは290百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、有形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、長期借入による収入1,030百万円はあったものの、長期借入金の返済による支出1,102百万円、短期借入金の減少12百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	31.3	31.7	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	73.6	15.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	9.8	5.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	4.0	7.0	8.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は

- ① 魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する
- ② 自然環境を保護し、地球と共存する
- ③ 時代を先取りし、世界の市場に貢献する
- ④ 人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる

をメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本比率 40.0% 株主資本純利益率 (ROE) 5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては、自動車メーカーの在庫調整の一巡と新興国を中心とした需要の急回復による生産増に伴い、自動車用フロアマットの販売増加が予想されることから生産効率を高めて供給の確保を図ります。食品事業においては消費者の節約志向による販売価格の低下等が予想され、このような消費者のニーズへの対応と生産の効率を鑑みた設備投資を行い、利益確保を図ります。また、閉鎖いたしましたホテル事業跡地の利活用に関しましては、総合的な観点から「まちづくり」「地域活性化」「振興発展」に配慮し、収益性のある新規事業の確立を進めており、復配の実現を視野に入れた戦略の確立を目指します。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,411	295,792
受取手形及び売掛金	792,891	1,000,590
商品及び製品	361,039	325,315
仕掛品	181,734	168,966
原材料及び貯蔵品	344,259	383,467
繰延税金資産	36,211	112,248
その他	31,609	54,945
貸倒引当金	△3,249	△100
流動資産合計	1,979,907	2,341,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	904,648	458,886
機械装置及び運搬具（純額）	179,748	169,873
土地	1,446,210	1,453,087
その他（純額）	61,021	79,740
有形固定資産合計	2,591,629	2,161,588
無形固定資産		
投資その他の資産	10,909	9,315
投資有価証券	118,820	158,943
長期貸付金	94,120	95,772
繰延税金資産	35,888	248,104
その他	173,933	157,317
貸倒引当金	△140,162	△121,676
投資その他の資産合計	282,599	538,460
固定資産合計	2,885,138	2,709,364
資産合計	4,865,045	5,050,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,872	999,071
短期借入金	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	896,512	214,168
未払法人税等	57,620	35,649
賞与引当金	36,770	30,330
事業撤退損失引当金	—	161,202
その他	322,026	330,315
流動負債合計	2,185,800	1,790,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	375,560	985,292
リース債務	4,928	3,721
退職給付引当金	236,796	223,704
長期預り保証金	56,230	50,554
その他	2,311	981
固定負債合計	675,826	1,414,254
負債合計	2,861,627	3,204,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△212,371	△452,405
自己株式	△4,453	△4,517
株主資本合計	1,637,215	1,397,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,057	△27,166
為替換算調整勘定	△78,025	△52,365
評価・換算差額等合計	△97,082	△79,531
少数株主持分	463,285	528,014
純資産合計	2,003,418	1,845,600
負債純資産合計	4,865,045	5,050,592

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,007,919	5,897,570
売上原価	5,151,875	4,306,636
売上総利益	1,856,044	1,590,934
販売費及び一般管理費	1,602,133	1,350,928
営業利益	253,911	240,005
営業外収益		
受取利息	3,336	3,450
受取配当金	1,476	871
為替差益	14,825	—
雑収入	7,323	9,303
営業外収益合計	26,960	13,625
営業外費用		
支払利息	36,854	33,846
シンジケートローン手数料	11,393	40,090
為替差損	—	6,669
雑損失	12,408	13,916
営業外費用合計	60,657	94,522
経常利益	220,215	159,108
特別利益		
固定資産売却益	2,116	—
投資有価証券売却益	7,500	—
貸倒引当金戻入額	2,940	2,358
特別利益合計	12,556	2,358
特別損失		
固定資産売却損	263	—
減損損失	19,134	410,757
固定資産除却損	—	1,168
投資有価証券評価損	—	17,899
関係会社株式売却損	2,520	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	161,202
事業撤退損	—	17,408
会員権評価損	—	3,500
会員権売却損	2,000	450
退職給付会計基準変更時差異の処理額	86,228	—
特別損失合計	110,147	612,385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	122,624	△450,918
法人税、住民税及び事業税	97,418	44,173
法人税等調整額	△61,773	△299,472
法人税等合計	35,644	△255,299
少数株主利益	41,111	44,414
当期純利益又は当期純損失(△)	45,867	△240,034

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
前期末残高	△258,238	△212,371
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	45,867	△240,034
当期変動額合計	45,867	△240,034
当期末残高	△212,371	△452,405
自己株式		
前期末残高	△3,914	△4,453
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△63
当期変動額合計	△538	△63
当期末残高	△4,453	△4,517
株主資本合計		
前期末残高	1,591,887	1,637,215
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	45,867	△240,034
自己株式の取得	△538	△63
当期変動額合計	45,328	△240,098
当期末残高	1,637,215	1,397,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,498	△19,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,559	△8,108
当期変動額合計	△10,559	△8,108
当期末残高	△19,057	△27,166
為替換算調整勘定		
前期末残高	133,251	△78,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,277	25,660
当期変動額合計	△211,277	25,660
当期末残高	△78,025	△52,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,753	△97,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,836	17,551
当期変動額合計	△221,836	17,551
当期末残高	△97,082	△79,531
少数株主持分		
前期末残高	494,882	463,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,597	64,728
当期変動額合計	△31,597	64,728
当期末残高	463,285	528,014
純資産合計		
前期末残高	2,211,523	2,003,418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	45,867	△240,034
自己株式の取得	△538	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253,433	82,280
当期変動額合計	△208,105	△157,817
当期末残高	2,003,418	1,845,600

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,624	△450,918
減価償却費	153,267	127,520
減損損失	19,134	410,757
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,899
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,500	—
会員権評価損	—	3,500
会員権売却損益(△は益)	2,000	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,278	△4,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	△6,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,746	△17,761
事業撤退損失引当金(△は減少)	—	161,202
受取利息及び受取配当金	△4,812	△4,322
支払利息	36,854	33,846
関係会社株式売却損益(△は益)	2,520	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,852	—
固定資産除却損	—	1,168
売上債権の増減額(△は増加)	229,499	△195,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,974	32,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,650	298,173
事業撤退損失	—	17,408
その他	△34,268	△36,519
小計	374,967	388,416
利息及び配当金の受取額	4,807	4,324
利息の支払額	△37,363	△34,338
法人税等の支払額	△82,344	△68,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,066	290,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,168	△87,657
有形固定資産の売却による収入	7,948	—
投資有価証券の取得による支出	△64,459	△49,662
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
貸付けによる支出	△114,030	△1,911
貸付金の回収による収入	—	6,006
会員権の売却による収入	—	1,650
定期預金の預入による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	110,000	—
預り保証金の受入による収入	—	69
預り保証金の返還による支出	△5,490	△6,545
その他	△943	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,142	△138,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,000	△12,000
長期借入れによる収入	250,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△227,324	△1,102,612
社債の発行による収入	—	146,011
社債の償還による支出	—	△150,000
少数株主への配当金の支払額	—	△8,738
その他	△1,592	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,917	△98,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,933	7,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,073	60,380
現金及び現金同等物の期首残高	208,835	224,909
現金及び現金同等物の期末残高	224,909	285,289

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。これによる損益及びセグメント情報与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は8,528千円、税金等調整前当期純利益は94,756千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ375,569千円、219,955千円、465,454千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月 30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機に耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。 これによる、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	
	当社は平成22年 3月 4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。
	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日)を適用しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)																																								
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>427,815千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95,507千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>484,831千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,008,154千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>465,927千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>959,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,425,553千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>817,335千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>829,335千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	427,815千円	機械装置及び運搬具	95,507千円	土地	484,831千円	計	1,008,154千円	建物及び構築物	465,927千円	土地	959,625千円	計	1,425,553千円	短期借入金	12,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	817,335千円	計	829,335千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>416,337千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>103,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>484,831千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,004,753千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42,068千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>966,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,008,464千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>909,028千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	416,337千円	機械装置及び運搬具	103,583千円	土地	484,831千円	計	1,004,753千円	建物及び構築物	42,068千円	土地	966,395千円	計	1,008,464千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	889,028千円	計	909,028千円
建物及び構築物	427,815千円																																								
機械装置及び運搬具	95,507千円																																								
土地	484,831千円																																								
計	1,008,154千円																																								
建物及び構築物	465,927千円																																								
土地	959,625千円																																								
計	1,425,553千円																																								
短期借入金	12,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	817,335千円																																								
計	829,335千円																																								
建物及び構築物	416,337千円																																								
機械装置及び運搬具	103,583千円																																								
土地	484,831千円																																								
計	1,004,753千円																																								
建物及び構築物	42,068千円																																								
土地	966,395千円																																								
計	1,008,464千円																																								
短期借入金	20,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	889,028千円																																								
計	909,028千円																																								
2 有形固定資産減価償却累計額 3,236,263千円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,392,838千円																																								
3 受取手形割引高 219,550千円	3 受取手形割引高 147,969千円																																								
4 受取手形裏書譲渡高 570千円	4																																								
5 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。	5 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円(1年以内返済予定の長期借入金106,500千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。																																								
① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。	① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。																																								
② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。	② 連結及び単体の各決算期末における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。																																								
③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息に受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。																																								
6 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証704千円を行っております。	6 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証376千円を行っております。																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>保養施設(前山荘)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>富山県砺波市庄川町前山字西尾</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,134千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピンとして取り扱っております。</p> <p>その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,134千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、保養施設(前山荘)19,134千円(土地12,946千円、建物5,981千円、構築物117千円、その他90千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は路線価額によっております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	用途	保養施設(前山荘)	種類	土地、建物、構築物等	場所	富山県砺波市庄川町前山字西尾	減損損失	19,134千円	<p>1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>富山県砺波市三島町11番18号</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">410,757千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴う資産を全額減損し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、リース資産2,100千円、その他1,579千円です。</p> <p>2 事業撤退損失引当金繰入額 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い生じる損失引当額であります。</p> <p>3 事業撤退損 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に棚卸資産処分損及び退職金であります。</p>	用途	ホテル	種類	建物及び構築物等	場所	富山県砺波市三島町11番18号	減損損失	410,757千円
用途	保養施設(前山荘)																
種類	土地、建物、構築物等																
場所	富山県砺波市庄川町前山字西尾																
減損損失	19,134千円																
用途	ホテル																
種類	建物及び構築物等																
場所	富山県砺波市三島町11番18号																
減損損失	410,757千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	899,454	2,474,650	2,790,220	171,896	583,034	88,663	7,007,919	—	7,007,919
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	899,454	2,474,650	2,790,220	171,896	583,034	88,663	7,007,919	(—)	7,007,919
営業費用	938,333	2,258,961	2,687,153	166,425	614,882	88,252	6,754,008	(—)	6,754,008
営業利益(△は営業損失)	△ 38,878	215,688	103,067	5,471	△ 31,848	411	253,911	—	253,911
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	158,189	1,327,562	1,637,064	172,800	1,291,538	13,225	4,600,381	264,664	4,865,045
減価償却費	3	63,069	54,357	5,088	29,070	47	151,637	1,630	153,267
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	19,134	19,134
資本的支出	—	45,568	20,419	965	352	—	67,304	869	68,173

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570	—	5,897,570
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570	(—)	5,897,570
営業費用	862,499	1,926,311	2,264,073	147,248	379,048	78,384	5,657,565	(—)	5,657,565
営業利益(△は営業損失)	△ 25,228	255,527	94,016	△ 27,891	△ 48,572	△ 7,846	240,005	—	240,005
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	228,539	1,583,614	1,609,324	163,107	846,717	12,958	4,444,261	606,330	5,050,592
減価償却費	3	48,177	44,032	5,137	28,899	41	126,291	1,229	127,520
減損損失	—	—	—	—	410,757	—	410,757	—	410,757
資本的支出	—	39,184	42,596	—	2,024	—	83,805	—	83,805

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度606,330千円、前連結会計年度264,664千円であり、その主なものは親会社での繰延税金資産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、マット事業が8,528千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,060,731	1,947,187	7,007,919	—	7,007,919
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,661	373,038	533,700	(533,700)	—
計	5,221,393	2,320,226	7,541,619	(533,700)	7,007,919
営業費用	5,119,695	2,165,375	7,285,071	(531,063)	6,754,008
営業利益	101,697	154,850	256,548	(2,636)	253,911
II 資産	3,439,696	1,192,148	4,631,845	233,200	4,865,045

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,664,961	1,232,608	5,897,570	—	5,897,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,809	499,484	689,294	(689,294)	—
計	4,854,771	1,732,093	6,586,865	(689,294)	5,897,570
営業費用	4,719,024	1,624,400	6,343,425	(685,860)	5,657,565
営業利益	135,747	107,692	243,439	(3,434)	240,005
II 資産	3,077,199	1,374,752	4,451,951	598,640	5,050,592

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する国または地域・・・東南アジア：タイ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は、当連結会計年度606,330千円、前連結会計年度264,664千円であり、その主なものは親会社での繰延税金資産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、東南アジアが8,528千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	657,584	654,542	1,312,127
II 連結売上高	—	—	7,007,919
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	9.3%	18.7%

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	395,163	457,687	852,851
II 連結売上高	—	—	5,897,570
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	7.8%	14.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する国または地域・・・東南アジア：タイ、シンガポール等

その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 41円98銭	1株当たり純資産額 35円92銭
1株当たり当期純利益 1円25銭	1株当たり当期純損失(△) △6円54銭

(注) 1. なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,003,418	1,845,600
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,540,132	1,317,586
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	463,285	528,014
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	48	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,684	36,682

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	45,867	△240,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	45,867	△240,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,689	36,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,350	156,823
受取手形	9,152	47,582
売掛金	631,526	701,920
商品及び製品	359,176	335,478
仕掛品	65,364	59,475
原材料及び貯蔵品	47,817	30,121
繰延税金資産	24,457	95,174
未収入金	10,713	29,051
その他	29,064	16,158
貸倒引当金	△200	△100
流動資産合計	1,279,423	1,471,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	766,782	339,336
構築物（純額）	96,076	77,365
機械及び装置（純額）	95,515	103,583
車両運搬具（純額）	572	248
工具、器具及び備品（純額）	11,646	8,748
土地	1,334,452	1,334,452
リース資産（純額）	5,843	4,694
建設仮勘定	—	4,380
有形固定資産合計	2,310,889	1,872,810
無形固定資産	5,117	3,717
投資その他の資産		
投資有価証券	66,105	74,841
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	300	400
破産更生債権等	56,645	55,176
長期前払費用	1,184	8,556
繰延税金資産	18,097	233,853
会員権	25,300	2,500
差入保証金	24,966	25,124
長期未収入金	64,392	64,275
貸倒引当金	△140,162	△121,676
投資その他の資産合計	172,414	398,637
固定資産合計	2,488,422	2,275,165
資産合計	3,767,845	3,746,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	352,974	612,380
買掛金	194,364	175,155
短期借入金	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	896,512	214,168
未払金	135,990	147,034
未払費用	36,890	54,562
未払法人税等	48,245	3,884
未払消費税等	17,582	5,509
賞与引当金	32,270	30,330
事業撤退損失引当金	—	161,202
その他	89,453	73,851
流動負債合計	1,986,282	1,498,077
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	375,560	985,292
リース債務	4,928	3,721
退職給付引当金	158,584	153,869
長期預り保証金	56,230	50,554
固定負債合計	595,304	1,343,438
負債合計	2,581,586	2,841,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,034	131,034
繰越利益剰余金	△859,505	△1,132,255
利益剰余金合計	△644,271	△917,021
自己株式	△4,453	△4,517
株主資本合計	1,205,315	932,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,057	△27,166
評価・換算差額等合計	△19,057	△27,166
純資産合計	1,186,258	905,336
負債純資産合計	3,767,845	3,746,852

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5,194,693	4,830,271
売上原価	3,793,912	3,558,398
売上総利益	1,400,781	1,271,873
販売費及び一般管理費	1,303,816	1,139,853
営業利益	96,965	132,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,604	8,667
雑収入	8,988	3,208
営業外収益合計	10,593	11,875
営業外費用		
支払利息	35,523	32,720
シンジケートローン手数料	11,393	40,090
雑損失	12,349	24,517
営業外費用合計	59,266	97,328
経常利益	48,291	46,566
特別利益		
固定資産売却益	1,375	—
貸倒引当金戻入額	—	2,358
投資有価証券売却益	7,500	—
関係会社株式売却益	99,307	—
特別利益合計	108,183	2,358
特別損失		
減損損失	19,134	410,757
固定資産除却損	—	1,168
投資有価証券評価損	—	17,899
事業撤退損失引当金繰入額	—	161,202
事業撤退損	—	17,408
会員権評価損	—	3,500
会員権売却損	2,000	450
貸倒引当金繰入額	2,300	—
特別損失合計	23,434	612,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	133,040	△563,460
法人税、住民税及び事業税	75,217	8,680
法人税等調整額	△1,615	△299,391
法人税等合計	73,601	△290,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,439	△272,749

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,034	131,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,034	131,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	△918,944	△859,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,439	△272,749
当期変動額合計	59,439	△272,749
当期末残高	△859,505	△1,132,255
利益剰余金合計		
前期末残高	△703,710	△644,271
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,439	△272,749
当期変動額合計	59,439	△272,749
当期末残高	△644,271	△917,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△3,914	△4,453
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△63
当期変動額合計	△538	△63
当期末残高	△4,453	△4,517
株主資本合計		
前期末残高	1,146,415	1,205,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,439	△272,749
自己株式の取得	△538	△63
当期変動額合計	58,900	△272,813
当期末残高	1,205,315	932,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,498	△19,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,559	△8,108
当期変動額合計	△10,559	△8,108
当期末残高	△19,057	△27,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,498	△19,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,559	△8,108
当期変動額合計	△10,559	△8,108
当期末残高	△19,057	△27,166
純資産合計		
前期末残高	1,137,917	1,186,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,439	△272,749
自己株式の取得	△538	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,559	△8,108
当期変動額合計	48,341	△280,922
当期末残高	1,186,258	905,336

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。